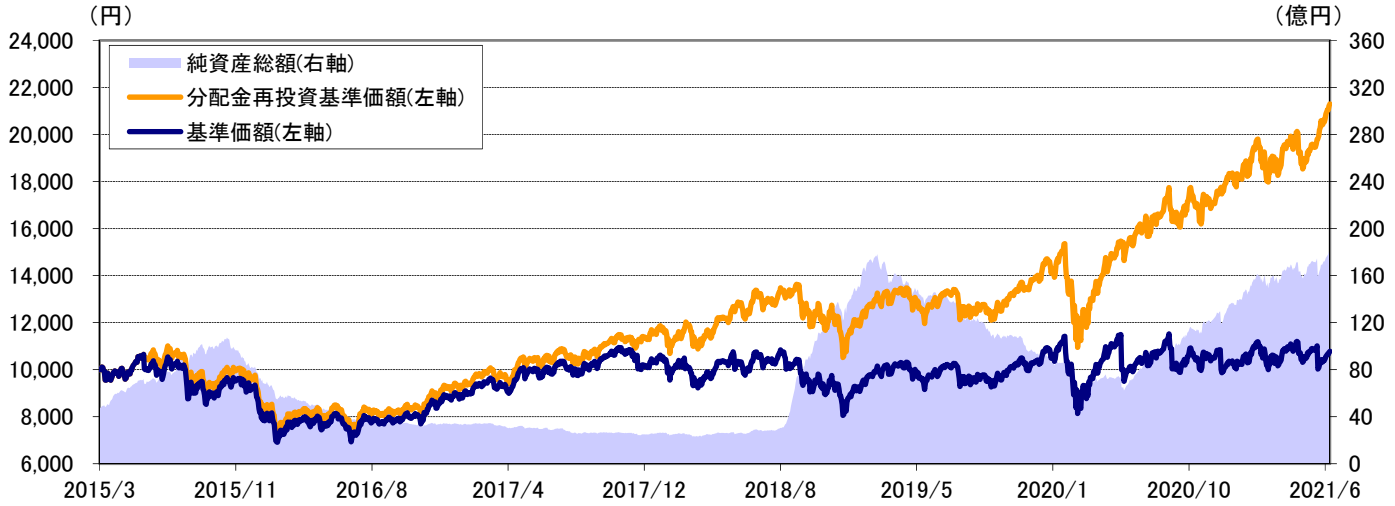
設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル： ０１２０－０４８－２１４
当社ホームページアドレス：https://www.okasan-am.jp

米国バイオ＆テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※ 基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.815%(税抜1.65%)の信託報酬控除後です。
※ 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,776 円
純資産総額	181.0 億円

※ 基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	8.74%	13.95%	17.21%	38.50%	72.77%	112.96%
参考指数	2.85%	8.29%	23.03%	44.27%	58.06%	87.79%

※ 騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
※ 分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※ 参考指数は、S&P500 指数（円換算後）です。
※ 参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

分配金（税引前）の推移

2020/6/9	1,450 円
2020/9/9	550 円
2020/12/9	900 円
2021/3/9	150 円
2021/6/9	1,000 円
設定来合計	7,100 円

※ 分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	98.0%
（内国内株式）	(0.0%)
（内外国株式）	(98.0%)
（内先物）	(0.0%)
短期金融商品その他	2.0%
マザーファンド組入比率	98.9%
組入銘柄数	60 銘柄

※ 上記はマザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンドの組入比率を除く）。四捨五入のため、合計があわない場合があります。銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

セクター別構成比率

	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	27.3%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23.8%
3	メディア・娯楽	13.9%
4	ヘルスケア機器・サービス	13.0%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
6	半導体・半導体製造装置	7.3%
7	小売	3.5%
8	消費者サービス	0.7%
9	－	－
10	－	－

※ 比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

岡三アセットマネジメント

米国バイオ＆テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
2	アルファベット	メディア・娯楽	6.6%
3	フェイスブック	メディア・娯楽	5.0%
4	ビザ	ソフトウェア・サービス	3.3%
5	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
6	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.1%
7	ハブスポット	ソフトウェア・サービス	2.6%
8	ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
9	アマゾン・ドット・コム	小売	2.3%
10	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.3%

※ 比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
※ 外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

投資環境

6月の米国株式市場は、上旬は、5月の雇用統計における非農業部門雇用者数が前月比55.9万人増と市場予想を下回ったことから、早期の利上げに対する警戒感が後退し、上昇しました。中旬は、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想よりも早期である2023年に利上げを実施するとの見通しを示したことが嫌気されて反落しました。下旬は、バイデン大統領が1.2兆ドル規模のインフラ投資計画を巡って超党派上院議員グループと暫定的な合意に達したことが好感されて上昇しました。

運用経過

6月の運用は、長期金利上昇への懸念を背景に上値の重い展開が予想される中、テクノロジー関連株のウェイトを50％台後半から60％に抑制しました。一方、バイオ医薬品株に関してはテクノロジー関連株に比べ、株価の出遅れ感に注目が集まると考え、業績安定度が高いヘルスケア機器・サービス株のウェイトを引き上げ、バイオ関連株のウェイトを概ね36％台から39％台で推移させました。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、不安定ながらも上昇する展開が予想されます。7月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、FRBの早期利上げに関わる様々な言動に注目が集まると考えています。大幅な増益が予想されている2021年4-6月期の企業決算発表が本格化するにつれて、景気回復に対する期待が株価の上昇要因になると想定します。

今後の運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資候補銘柄に関する投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。投資家の物色対象は景気敏感株から成長株に移りつつあると考えられることから、テクノロジー関連株のウェイトは、ソフトウェア株を買増すことにより徐々に引き上げる方針です。一方、6月にウェイトを引き上げたバイオ関連株については、ヘルスケア機器・サービス株の利益確定売りを行うことによりウェイトを引き下げる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設　定　日	2015年3月17日
償　還　日	2025年3月7日
決　算　日	3月、6月、9月、12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 主として、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、IT、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。

●実際の運用は米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

DR（預託証券）とは

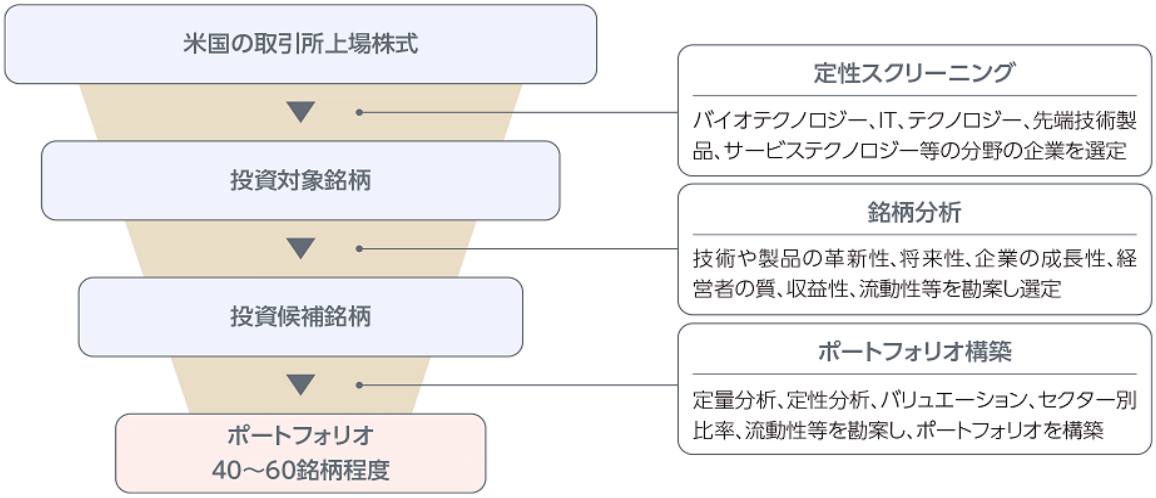
自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 投資候補銘柄の選定にあたっては、技術や製品の革新性、将来性、企業の成長性、収益性、成長過程等に着目します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、セクター別比率、流動性等を勘案して行います。

「米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドから、投資候補銘柄に関する投資助言を受けます。
岡三アセットマネジメントは投資助言を参考に、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

ファンドの特色(2)

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドは、生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門であるアクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

投資リスク(2)

●主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年3月7日まで(2015年3月17日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	3月、6月、9月、12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)**	
配分 委託会社	年率1.00%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
配分 販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
配分 受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)	
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　**岡三アセットマネジメント株式会社**　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　**株式会社りそな銀行**　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。